

# Br. Holdings Report



第9期 年次報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株式会社 ビーアールホールディングス

証券コード:1726

# 「人と人」「技術と技術」の橋渡し



ビーアールホールディングスグループは、  
異なる事業特性・成長ステージを擁するグループ企業で構成された企業群を目指します。  
そのグループ全体をまとめ、企業価値の最大化に努め、資本効率のさらなる向上を目指すのが、  
ホールディング・カンパニーとしての当社の役割です。  
欧州統一通貨ユーロ紙幣の裏面は、全てのコミュニケーションを象徴する  
橋のイメージのデザインで統一されています。  
株式会社ビーアールホールディングスの経営理念も同じです。  
これからも「人と人」「技術と技術」の橋渡しをすることに取り組んでまいります。



代表取締役社長  
藤田 公康

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

また、平成23年3月11日午後に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループの東日本コンクリート株式会社及び株式会社構造テクノの2社は仙台に本社があり、東日本コンクリート株式会社の亘理工場は、町の半分が孤立した亘理町にあります。幸い2社の従業員97名に死傷者はなく、工場も津波による冠水被害を奇跡的に免れる事ができ、直接の被害は軽微でありました事をご報告いたします。

しかし、東北地域に点在する工事現場は道路や運送手段の不備から完了時期が遅延し、工場も水道や電源などライフラインはすぐに復旧したものの、ガソリン不足などから資材の搬入が遅れ、1カ月ほど稼働が停止しました。この為、東北地区の2社は残念ながら赤字に転落してしまいました。

さて上記の2社を含む、当社第9期(平成22年4月1日

から平成23年3月31日まで)の決算が終了しましたので、その業績及び事業活動の概況をとりまとめご報告させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長を背景にした輸出増や、エコポイントなどの政府経済対策により製造業を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら東日本大震災による被害も含め、福島第一原子力発電所の問題は、現在も予断を許さない状況であり、日本経済にどのような影響を及ぼすか先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、平成21年8月の政権交代により、公共事業の予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、東日本大震災の復旧工事はある程度見込めるものの依然厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境下において、当社グループの業績は、売上高は221億34百万円(前連結会計年度比21.6%減)、営業利益は3億14百万円(前連結会計年度比51.2%減)、経常利益は1億67百万円(前連結会計年度比67.4%減)、当期純利益は21百万円(前連結会計年度比89.2%減)となりました。

建設業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況と思われませんが、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、グループ全社を挙げて最大限の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

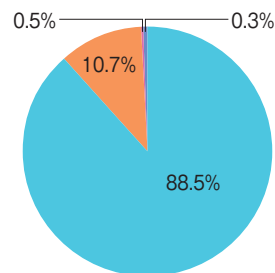


## 各事業区分の主要な内容

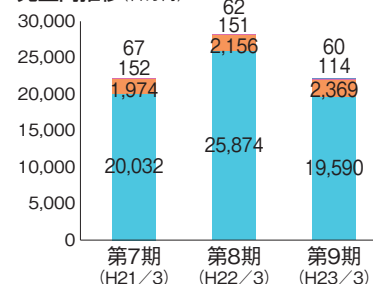
- ① 建設事業／橋梁土木工事の設計・施工
- ② 製品販売事業／コンクリート二次製品の販売
- ③ 情報システム事業／システム開発・販売
- ④ 不動産賃貸事業／当社ビルのマンション賃貸運営等

- 建設事業
- 製品販売事業
- 情報システム事業
- 不動産賃貸事業

売上高構成比



売上高推移(百万円)



(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

## 建設事業



建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の受注高は132億60百万円(前連結会計年度比30.1%減)、

売上高は195億90百万円(前連結会計年度比24.3%減)、営業利益は7億67百万円(前連結会計年度比34.4%減)となりました。

## 製品販売事業



製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は26億75百万円(前連結会計年度比22.2%増)、売上高は24億

6百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業利益は1億56百万円(前連結会計年度比12.2%減)となりました。

## 情報システム事業



高品質の情報サービスを提供する事業として、お客様の視点に立ったサービスを提供することに徹し、お客様の満足度の向上と新しい価値の創造に取り組んでおります。その為に、シス

テムの提案、設計、開発、運用支援、ネットワーク構築など、システムをトータルでサポートできる体制を整えております。当連結会計年度の売上高は2億14百万円(前連結会計年度比16.2%減)、営業利益は1百万円(前連結会計年度比 営業損失41百万円)となりました。

## 不動産賃貸事業



当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃

貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億98百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益は1億27百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

## Topics

1

## 観音寺高架橋

京奈和自動車道は大和平野を南北に縦貫して京都と和歌山を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路です。

その一部区間である大和御所道路は、国道24号バイパスとして渋滞緩和、走行時間の短縮、地域活性化を目的に急ピッチで整備が進んでいます。

本工事は大和御所道路に架かる全長1,095m、5連(8+7+5+6+6径間連続)PCコンポ橋上部工事です。

入札時の技術提案では、主桁架設に弊社保有の自走式門形

クレーンを採用。作業効率化を図ると共に、主桁コンクリートには、CO<sub>2</sub>の発生抑制として環境負荷低減コンクリート(3H-CRETE)を採用し地球環境に配慮した取組を行いました。また、本工事は発注者である国土交通省近畿地方整備局主催の公共構造物品質コンテストにおいて、優秀賞を受賞し、品質面においても高く評価されています。



## Topics

2

## 南戸塚高架橋

当該工事は横浜市環状3号線と国道1号線を結ぶジャンクション内の本線橋の上部工事です。

周辺は閑静な住宅地であり、特に終点側は集合住宅敷地内となっており一部が暫定形状での発注でした。

構造形式は、3径間連続PC中空床版橋で固定支保工による分割施工を実施しました。

施工においては、直近に住宅地が密集しているため、施工

前の地元説明会や家屋調査を始めとして近隣への環境負荷の低減を最重要課題として取り組みました。

また、技術提案においても仮囲いの設置、デジタル振動計による振動予防、粉塵防止剤の散布等37項目の提案を履行し顧客からの高い評価を得ました。



## Topics

3

## 妙高上越橋梁

北陸新幹線は、東京を起点として長野、上越、富山、金沢、福井などの主要都市を経由し、大阪まで至る約700kmの路線です。この内高崎・長野間は平成9年10月に営業運転されています。

また、長野・金沢間は平成10年3月に着工され平成27年春の開業を目指し建設工事が進められています。今後、金沢・大阪間については、金沢・敦賀間は早期着工するとともに福井までの開業を図り、さらには東海道新幹線と直結する大阪まで

つながることにより、関東・北陸・近畿・東海を環状に結ぶ高速交通ネットワークが形成されることから、1日も早い全線整備が熱望されています。

本工事は、上記路線の内、新潟県南西部に広がる高田平野に位置する21箇所(路盤延長1,578m)のPC橋上部工事です。日本有数の穀倉地帯での工事であるため、環境問題に配慮し施工を行いました。



## Topics

## 4

## 九條高架橋耐震補強(マイクロパイル工法)

九條高架橋では、橋梁下を交差点化することに伴う荷重増加への対応と地震時の安全性向上を目的として、マイクロパイル工法による基礎補強が実施されました。本橋周辺は道路や河川に囲まれているうえ、下水施設が高架下を横断するなど、極めて狭隘な場所での施工でした。当社が国内シェア50%以上を占めるマイクロパ

イル工法は、機械が小さく、無振動・無騒音施工が可能であることから、市街地などにおける難工事で数多く採用されています。



## Topics

## 5

## 小浜綾部線橋梁耐震補強工事(落橋防止構造設置)

小浜綾部線橋梁は「ゲルバーヒンジ構造」とよばれる古い形式で、地震時に落橋する危険性が高い構造です。本工事では、東日本大震災のような巨大地震でも橋桁が落下しないよう、鋼製ブラケットを設置しました。当社が長年培ってきた橋梁技術・補強技術を活かして施工した工事です。



# 東日本大震災の影響及び当社の対応について

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」につきまして、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでの現時点の状況を下記のとおりお知らせいたします。

## 被害状況について

### 1 人的被害状況

当社グループ役職員については、全員の無事を確認いたしました。

### 2 設備等被害の状況

東日本コンクリート株式会社亘理工場は、震災直後には町の半分が孤立していた宮城県亘理郡亘理町にあります。地震の影響により一部製品の不良等が確認されたものの、津波による冠水被害はありませんでした。

た。ライフラインも一時停止しておりましたが、間もなく復旧し操業を再開いたしました。

また、工事現場においては被害報告が1件ありましたが、損害は軽微でありました。

## 当社の取り組みについて

1 震災後より、橋梁被災状況の点検業務やがれき撤去など復興支援活動に取り組んでおります。特に連結子会社の東日本コンクリート株式会社につきましては、本社を宮城県仙台市に有しており、当社グループにおける復興支援活動の中心的役割を担っております。



仙台市の要請によるがれき撤去活動

### 2 即応予備自衛官の派遣

連結子会社の豊工業株式会社には、3名の即応予備自衛官を雇用しております。即応予備自衛官とは、陸上自衛隊より有事の際に即応性の高い予備要員として任用された者のことであり、企業に所属しながら定期的に自衛隊において訓練を受けている者をさします。今回、防衛省より要請を受け、1名を被災地に派遣しました。さらに今後当局から復興支援要請等があれば、グループ全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。



第19普通科連隊 東日本大震災 災害派遣  
(平成23年4月7日～19日)

3 当社グループでは、震災後ただちにグループ各社及び役職員、協力業者より義捐金を募集しました。その結果、6,861千円を集め、全額を被災者に対し寄贈いたしました。

# 連結財務諸表のポイント

## ■ 連結貸借対照表のポイント

(単位:千円)

	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
流動資産	7,558,210	13,241,568
固定資産	4,440,521	4,565,603
有形固定資産	3,857,143	3,952,003
無形固定資産	89,990	104,804
投資その他の資産	493,387	508,795
資産合計	11,998,731	17,807,172
流動負債	10,060,438	15,385,363
固定負債	982,239	1,410,671
純資産	956,054	1,011,137
負債・純資産合計	11,998,731	17,807,172

## POINT

### 連結貸借対照表

総資産は119億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億8百万円の減少となりました。その主な要因は、未成工事支出金が31億32百万円減少したことによるものであります。有利子負債は9億1百万円減少し、51億65百万円となりました。純資産の部は、当期純利益21百万円計上したことにより前連結会計年度末比55百万円減少の9億56百万円となりました。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## ■ 連結損益計算書のポイント

(単位:千円)

	当期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	前期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
売上高	22,134,618	28,245,467
売上原価	20,149,082	25,809,853
売上総利益	1,985,535	2,435,613
販売費及び一般管理費	1,671,443	1,791,618
営業利益	314,092	643,995
経常利益	167,808	514,581
特別利益	25,736	12,470
特別損失	39,084	360,621
税金等調整前当期純利益	154,460	166,429
法人税、住民税及び事業税	35,274	32,809
法人税等調整額	92,598	△62,138
少数株主損益調整前当期純利益	26,587	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,806	△5,094
当期純利益	21,780	200,853

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

(単位:千円)

	当期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	前期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,561	△1,762,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,398	△180,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,501	2,237,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463,339	294,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,867	1,519,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,528	1,813,867

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

#### 連結損益計算書

売上高は22億34百万円(前連結会計年度比21.6%減)、営業利益は3億14百万円(前連結会計年度比51.2%減)、経常利益は1億67百万円(前連結会計年度比67.4%減)、当期純利益は21百万円(前連結会計年度比89.2%減)となりました。

### POINT

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、13億50百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億2百万円の獲得(前連結会計年度は17億62百万円の使用)、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は89百万円の使用(前連結会計年度は1億80百万円の使用)、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億76百万円の使用(前連結会計年度は22億37百万円の獲得)となりました。

## ▶ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話	082-261-2860(代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	11名

## ▶ 代表者及び役員 (平成23年3月31日現在)

代表取締役社長	藤田 公 康
取締役	長谷部 正 和
取締役	土 屋 英 治
常勤監査役	天 野 敏 彦
監査役	青 砥 悟
監査役	小 田 清 和

## ▶ グループの概況 (平成23年3月31日現在)

### 極東興和株式会社

本社所在地 / 広島市  
事業内容 / PC建造物の設計・施工、  
PC及びPC製品の設計・製造・販売等

### 東日本コンクリート株式会社

本社所在地 / 仙台市  
事業内容 / プレストレスト・コンクリート  
建造物の企画・設計・施工・管理等

### 株式会社構造テクノ

本社所在地 / 仙台市  
事業内容 / PC建造物の設計・施工

### 豊工業株式会社

本社所在地 / 大分市  
事業内容 / プレストレスト・コンクリート  
及びコンクリート二次製品の設計・製造・  
販売等



株式会社  
ビーアールホールディングス

### キョクトウ高宮株式会社

本社所在地 / 広島市  
事業内容 / プレストレスト・コンクリート  
製品及びコンクリート二次製品の製造・  
販売・施工等

### ケイ・エヌ情報システム株式会社

本社所在地 / 広島市  
事業内容 / 通信並びに情報処理機器の  
設計開発及び販売等

### 株式会社 ビーアールインターナショナル

本社所在地 / 東京都北区  
事業内容 / ベトナム及び海外企業への  
出資

## ▶ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 30,000,000株

発行済株式の総数 ..... 8,620,000株

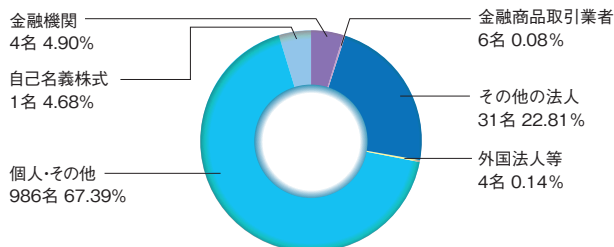
株主数 ..... 1,032名

### 大株主(上位10名)

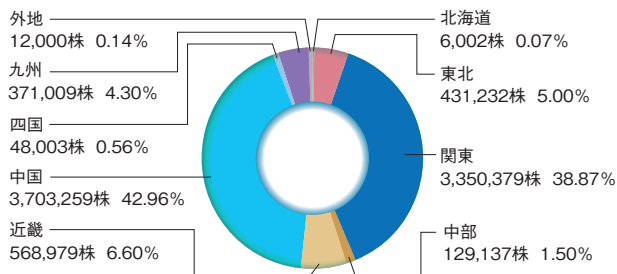
株主名	持株数	持株比率
トウショウ産業株式会社	1,300(千株)	15.82(%)
藤田 公 康	744	9.06
ビーアールグループ社員持株会	463	5.64
極東工業広島支部取引先持株会	270	3.29
広成建設株式会社	247	3.01
極東工業大阪支部取引先持株会	225	2.74
ビーアールグループ役員持株会	221	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.43
藤田 衛 成	186	2.26
遠藤 祐 子	185	2.25

(注) 持株比率は自己株式(403千株)を控除して計算しております。

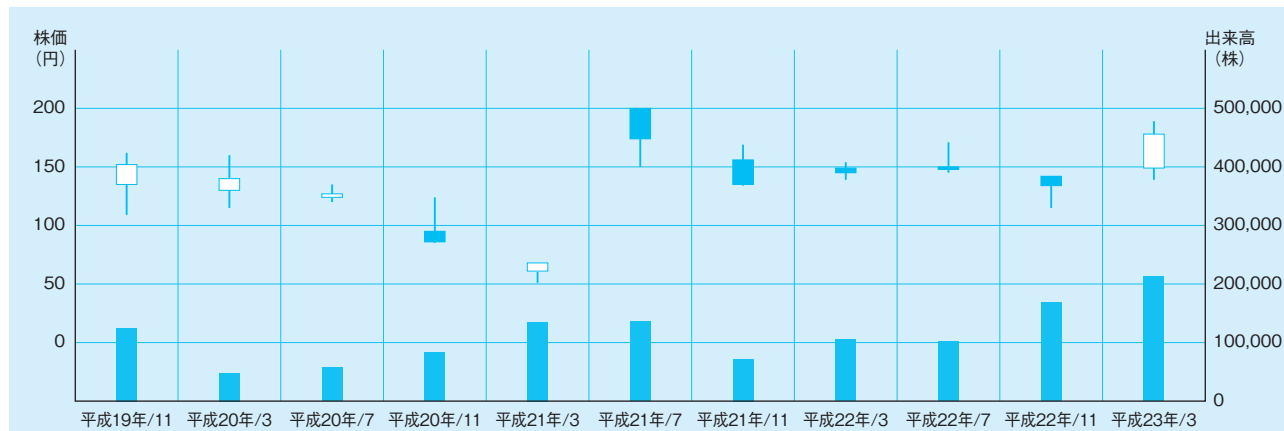
## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



## ▶ 株価の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 当社ホームページ ( <a href="http://www.brhd.co.jp/koukoku/index.html">http://www.brhd.co.jp/koukoku/index.html</a> )にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 表紙写真について



大阪府の北摂地方に位置する安威川流域は、古くよりたびたび洪水被害を受けており、昭和42年の水害を契機に、抜本的な治水対策として安威川ダム建設事業が立案されました。本工事は、ダム建設に伴い府道茨木亀岡線の一部区間が水没するため、その付替工事です。安威川ダムの位置は、茨木市の北部、安威川の上流で、茨木・高槻の市街地から約6kmに位置する都市近郊型のダムです。

本橋は、アーチ支間98mの鉄筋コンクリート固定アーチ橋です。

施工にあたっては、橋梁直下に安威川、府道茨木亀岡線を跨いでいるため、支保工組立・解体には安全に配慮して作業を実施しました。



## 株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861

ホームページ <http://www.brhd.co.jp/>

IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。